

お忙しくても、約2分間で読めます

山内公認会計士事務所

ハートフル・ワード (心からの言葉)

TEL 098-868-6895
FAX 098-863-1495

経営者への活きた言葉

コロナ後の新資本主義「命の経済」に転換を

ジャック・アタリ（経済学者・思想家・作家・「欧州最高の知性」と称されるフランスの知識人）

1. 今回の新型コロナ禍による混乱の克服でカギを握るのは「命の経済」という概念だ。「命の経済」とは組織構造、消費、生産の形態を根本的に見直し、生活に必要な不可欠だと判明した部門へと経済を導くことを指す。例えば命の経済では、医療や教育、インフラ、再生可能エネルギー、エコ住宅、安全、民主主義、自由なメディアなどの推進を目指す。
2. 新型コロナでさまざまな問題が露呈した世界は今後、「命の経済」への転換を図る必要があるだろう。そのためには、政府の財政出動は欠かせない。反対に公的資金を「死の経済」が提供するモノ（化石エネルギーや人工甘味料など）の購入補助のために用いるなら、悲惨な未来が訪れるだろう。
3. というのも、今日において世帯の支出全体に占める「死の経済」に属するモノの割合はかなり大きいからだ。政府は公的資金を投じることによって、例えば発電の脱炭素化や電気自動車の推進といった変革を支援すべきだ。未来を予測し、明確なルールを定め、国民を保護し、誰もが「命の経済」のモノとサービス^{きょうじゅ}を享受できるよう確約することが、今後の政府の務めとしてより重要になるだろう。

（参考：「週刊東洋経済」2021年12月25日・2022年1月1日号）

経営者のための危機管理

CEOが社外取締役の力をいかに引き出すか

藤田 勉（一橋大学大学院経営管理研究科特任教授）

1. 米国では、経営者のスカウトが活発であり、大企業の最高経営者（CEO）や経営会議メンバーは経営のプロである。日本では、社外取締役を多くそろえても、低成長かつ不祥事^{ひんぱつ}が頻発する会社が少なくない。一方、同じく社外取締役が多いソニーグループ、日立製作所は成長し、株価は大きく上昇した。これらの違いは何であろうか。CEOが強力なリーダーシップを発揮して社外取締役の力を引き出し、全体として優れた経営チームによる戦略が重要となる。このように、社外取締役を使いこなせるかどうかは、CEOの能力次第だ。
2. さらに、経営執行者のプロ化も必要である。多くの会社は年功序列、終身雇用制なので、社内取締役が外部から招聘^{しょうへい}したプロ経営者であるケースは少ない。社内の経営者育成を重視するとともに、社外からのスカウトを活発化することが望ましい。

（参考：「週刊ダイヤモンド」：2021年12月25日・

2022年1月1日号）

ワンポイント経営アドバイス

作業ではなく仕事を

高岡浩三（元ネスレ日本社長）

1. 日本の経済人には何が必要か。特に若い人たちには、世の中の変化を読み取る力を付けてもらいたい。そのために必要なのは、やっぱり考えること。特にホワイトカラーは、考える時間をものすごく持つことが大事です。日々の業務に忙殺されている人たちも多いと思いますが、それでいいのかということです。
2. 僕はネスレ日本時代、社員に「仕事と作業は分けてくれ。そして、仕事をしてほしい」と求めました。ホワイトカラーは考えることが仕事であって、作業をできるだけ省いていくのがマネジメントの役割ですから。考えずに作業だけをしている方が楽なんです。でも、それでは世界との競争に勝てない。

（参考：「日経ビジネス」2022年1月10日号）

古典に学ぶ

事業の成否は各人の双肩^{そうけん}にある

（解説）次にわれわれは奨励会の事業を選択して置く必要がある。奨励はその声ばかりでも利益は少ないが、せつかく会組織にしたのであるから、ぜひ目的を貫徹する為^{ため}に実際の事業に着手し、範を天下に示すべきである。しかして事業の成否は一つにかかって各人の双肩にあるのだから、お互いにこの会の発展と利用とに力を注がねばならぬ。

（参考：洪沢栄一「論語と算盤」：国書刊行会）